

## 防衛力の抜本的強化に関する有識者会議（総会）（第5回）

1. 日時 令和7年4月3日（木）1400～1600

2. 場所 第1省議室

3. 出席者

（有識者）

榊原定征（座長）、北岡伸一（座長代理）、澤田純、島田和久、杉山晋輔、橋本和仁、森本敏、柳川範之、山口寿一、山崎幸二、若田部昌澄（敬称略）

（防衛省側）

大臣（途中出席）、副大臣（途中出席）、金子防衛大臣政務官（途中出席）、若宮防衛大臣補佐官、半澤政策参与、増田防衛事務次官、加野防衛審議官、萬浪大臣官房長、上田防衛政策局次長、青柳整備計画局長、青木人事教育局長、田中地方協力局長、石川防衛装備庁長官、小野統幕総括官、森下陸幕長、八木海幕副長、内倉空幕長、江川情報本部長、有田参事官

4. 議事内容

- ①若宮防衛大臣補佐官、榊原座長より開催挨拶。
- ②有田参事官より【資料1】、【資料2】について説明。
- ③増田防衛事務次官よりご発言。
- ④各有識者より、防衛力抜本的強化の進捗等について、意見があった。
- ⑤中谷防衛大臣より閉会挨拶

5. 各有識者からの意見

上記、4④の各有識者からの意見については以下のとおり。

○米国が我が国を含む各国に関税を課すことを発表した。トランプ政権になり米国の政策は不確実性が高まっている。

○トランプ政権の動きは、一過性のものと思わない方がよい。こうした動きとどう向き合うか、戦略を描いてオールジャパンで向き合っていかなければならない。

○ロシアのウクライナ侵攻を契機に、国際社会の分断と対立が進む中、中国は軍事力を拡大し台湾への侵攻能力を向上させるとともに、中露・露朝の連携が更に進んでいる。

○戦い方についても、ミサイル攻撃、認知領域を伴う情報戦、宇宙・サイバー領域の活用、有人機と無人機の連携といった要素は、現行の戦略三文書策定当初においても予想していたものではあるが、一層顕著となっている。さらに、核の脅威も現実化している。

○少子化が進む中、我が国にとっては他国以上に無人アセットの重要性が高まっている。しかし、具体的な事業の成果を見れば、ウクライナ戦争でみられる無人アセットの急速な進化と比べてみると、国民にスローペースとの印象を与えてしまう。目に見える成果を出すべき。

○AIの導入により、無人アセットは日々進化している。無人機が、一人一人兵士をターゲットとできるようになっており、個々の自衛官をどう守るのか、自衛隊としての医療・衛生体制のレジリエンスをどう高めていくかという視点が不可欠。

○自律型の無人アセットの乱用を防ぐための、国際ルール作りに日本が積極的に関与する等、法の支配に基づく国際社会の平和と秩序の確立のために、日本の外交力を一層発揮していくべき。

○第2列島線を完全にカバーできるよう、我が国の防衛力を常に動かせるようにすべき。垂直発射装置搭載潜水艦、垂直離着陸の運用艦、大型の高速巡視艦を建造し、我が国周辺において、海上防衛力を確実に運用できる体制を整備すべき。

○小笠原諸島上空は、現在も我が国の防空識別圏の外にある。完璧なスクランブル対処ができる体制でなくとも、早急に防空識別圏を設定し、領土、領海、領空を守るという国家としての決意を示すことが重要。

○物価上昇に対応するためには、予算の効率的な運用やコスト削減の努力が求められる。

予算金額ありきではなく、政策として実現させるべき内容とアウトカム目標を定め、これを実現するためにこれだけの予算が必要であると、国民に示していくことが重要。

○現在の計画に基づく金額の枠内で、費用対効果の高い事業を優先的に実行すべき。実行しやすい事業ばかりが進み、重要だが困難な事業が後回しになることを懸念。ウクライナ戦争の教訓も加味しつつ、事業の組み換えや執行の優先順位付けを早急に行うべき。

○核の脅威が現実化する中で、米国による拡大抑止の強化は不可欠。そのためにも、日米間の情報共有や拡大抑止に関する計画の策定、共同演習の実施等が必要。

○東南アジアや太平洋島嶼国との連携を深めるため、留学生の受入等の人材交流は重要。

○無人アセットの自主開発を見据えると、オペレーションと開発を一体化し、自衛隊の運用において生じる要求事項を直接開発にフィードバックするといった短期サイクルのモデルが必要。

○有事の際のレジリエンス・自律性を高めるべき。継戦能力の確保のために、備蓄や急な増産要請対応が極めて重要であり、余剰生産能力への投資により産業界にインセンティブを与えることを重視すべき。また、国防の自律性を確保し国内サプライチェーンの強靱化を図る観点から、装備品の国内調達比率に定量目標を設定し、可視化すべき。

○世界各国での最先端の研究開発においては、大学発のスタートアップが中心的な役割を担っているが、我が国においてはスタートアップの政府事業への新規参入に障壁がある。政府調達の一定割合をスタートアップ等に義務的に割り当てる等、スタートアップの力を最大限に生かすための制度設計と実行が不可欠。

○防衛力と経済力の同時強化の観点からは、国内の防衛産業と先端技術開発を支援して同盟国・同志国との装備品の共同開発を進めながら、我が国の技術を強化するとともに、装備品の海外移転の拡大によってサプライチェーンの強化を進めていくべき。

○現在、防衛と経済活動の連携は非常に強くなっている。防衛政策の立案に当たっては経済政策を活用する、また、経済政策の立案においても、防衛への貢献を考えるとというように、両者の連携が一層重要となるのではないか。

○防衛力を強化するための資金の確保に当たっては、「公社化」に伴う民間資金の呼び込みなど、国家予算以外のモデルも検討すべき。

○外国の防衛産業の日本での生産拠点設置の促進や、国営工廠の設立等も含む国が関与する形での防衛産業の育成を進めるべきではないか。

○我が国を取り巻く安全保障情勢は目まぐるしく変化し、混迷の度合いを深めており、「有事」とはいえないまでも、もはや「平時」ではない状況になりつつある。我が国の防衛について、自らの手でどう守っていくのか、より強い危機感を持って議論すべき段階にある。

○防衛整備計画策定の前提となる外部環境認識や、為替・インフレ等のファンダメンタルズが大きく変化している。現行の計画に囚われて、状況の変化に対応できない事態や、環境変化から取り残される事態は避けなければならない。現行の防衛力整備計画の使途の優先順位等について改めて議論すべき。

○近年の国際情勢や戦い方の変化の速さを踏まえ、防衛力整備計画の対象期間は5年のままで良いか、計画策定と見直しのサイクルを柔軟化する必要がないかについても見極める必要。

○変化の激しい国際情勢の中で、1つの防衛力整備計画を5年持ち続けるということは非現実的。